



全世代にわたる情報リテラシー向上の取組について

平井 玲子 議員



質問 情報を正しく見極め、主体的に活用する力、いわゆる情報リテラシーは、全ての世代にとって重要で、学校における情報リテラシー教育の現状は。

回答 情報スキル、情報リテラシー、プログラミング的思考、情報モラルの4つを設定し、発達段階に応じた系統的な指導、警察や関係機関と連携した情報モラル講習会の全校実施、間バイト問題等に関する注意喚起に加え、児童生徒が相談できる体制も整えています。

質問 情報スキル、情報リテラシー、プログラミング的思考、情報モラルの4つを設定し、発達段階に応じた系統的な指導、警察や関係機関と連携した情報モラル講習会の全校実施、間バイト問題等に関する注意喚起に加え、児童生徒が相談できる体制も整えています。

質問 フェイクニュース・生成AIへの対応は。

回答 現在、児童生徒のタブレットにおいては、生成AIを使用できる設定にはしていません。一方、教職員は使用可能としており、生成AIの特性を熟知した上で、フェイクニュースへの対応も含め、その知見を子どもたちの情報活用能力の育成や授業改善へと積極的に還元・展開していく段階にあると考えています。

質問 デジタル・シティズンシップ教育の方向性は。

回答 教科横断的な学びへの統合、子ども主体のルールづくり、家庭・地域との

質問 近年、全国的に学校プールの老朽化が進み、維持管理の負担が課題となっています。また、水泳授業に伴う教職員の負担や少子化問題等の課題もあります。少子化による児童生徒の減少に対応するため、館林市立学校適正規模・適正配置審議会にて計画・検討が進められています。その先



リチウムイオン電池に対する適正廃棄について 小・中学校プールの維持管理と水泳授業について

堀口 きく枝 議員



質問 リチウムイオン電池のごみの廃棄による火災事故が全国的に多発しています。市民への周知徹底と外国人住民の方々への周知も大切であり、要望したいと思いますが、本市の取組は。

回答 しているほか、昨年11月のリチウムイオン電池火災防止月間では、市公式ホームページ・X・LINEや、ケーブルテレビでの啓発を実施、さらに、令和8年度からは、每户配付している分別収集カレンダーに、回収拠点一覧を検索できるQRコードを掲載するなど継続的な啓

質問 近年、全国的に学校プールの老朽化が進み、維持管理の負担が課題となっています。また、水泳授業に伴う教職員の負担や少子化問題等の課題もあります。少子化による児童生徒の減少に対応するため、館林市立学校適正規模・適正配置審議会にて計画・検討が進められています。その先

質問 令和7年暫定値の県内状況として、SNS型詐欺全体の認知件数は108件、被害額は約11億8980万円です。被害者の年齢別の状況は50歳代29・6%、60歳代22・2%、70歳以上14・8%、30歳代13・9%、

質問 SNS型詐欺の被害状況は。

回答 令和7年暫定値の県内状況として、SNS型詐欺全体の認知件数は108件、被害額は約11億8980万円です。被害者の年齢別の状況は50歳代29・6%、60歳代22・2%、70歳以上14・8%、30歳代13・9%、

質問 現在の啓発は出前講座やチラシ配布など、主に高齢者層に届きやすい手法が中心になっていますが、課題は。

回答 スマートフォンを使いこなす世代には、行政からの注意喚起が見過ごされがちです。関係機関との連携を強化していく必要があると認識しています。

質問 将来的な計画において、学校プールの維持管理も検討していただきたいと思いますが、兵庫県加古川市は、耐用年数40年を超える学校プールが6割を超える状況で、令和5年に民間委託を導入しました。民間施設の屋内プールを活用し、天候や熱中症に左右されず、学習指導要領に基づく指導時間の確実な確保、泳力向上、教職員の業務の負担軽減を同時に実現しています。県内では沼田市、藤岡市、富岡市、

回答 安全上必要な修繕を行いながら、各学校で水泳授業を継続したいと考え、現時点では、民間施設との連携や外部委託に関する計画はありません。

要望 学校現場の負担を減らし、安全で質の高い教育環境の整備を実現するため、長期的な展望に立った外部委託への移行を要望します。

